

四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社京葉銀行

(E03641)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043 (222) 2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03 (3279) 3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 飯田 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	58,112	56,023	76,277
経常利益	百万円	18,511	19,871	23,611
四半期純利益	百万円	9,438	11,755	—
当期純利益	百万円	—	—	11,964
四半期包括利益	百万円	15,630	15,724	—
包括利益	百万円	—	—	20,956
純資産額	百万円	203,712	222,062	209,066
総資産額	百万円	3,820,257	3,974,994	3,779,820
1株当たり四半期純利益金額	円	33.77	42.06	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	42.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	33.76	42.00	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	42.78
自己資本比率	%	5.2	5.5	5.4

		平成23年度 第3四半期 連結会計期間	平成24年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.52	16.20

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成24年度第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、欧州経済の後退や新興国経済の減速などにより景気は弱い回復にとどまりました。先行きについても欧州債務問題や米国における財政政策の不透明感等、景気の下振れリスクが懸念されます。

わが国経済においても、海外経済の減速や日中関係の悪化などから景気は弱い動きとなりましたが、新政権と日本銀行のデフレ脱却へ向けた経済運営により再び景気回復へ向かうことが期待されています。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、鉱工業生産が低下を続けるなど景気は弱めの動きが続いており、今後の動向には注視が必要な状況です。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

（預金）

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスが、お客さまよりご支持いただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に平成24年3月末比1,858億円増加し3兆6,679億円となりました。

（貸出金）

住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、平成24年3月末比874億円増加し2兆6,095億円となりました。

（有価証券）

預金残高が大きく伸びていることから、その運用手段として国債を中心とする堅実な運用に取組み、平成24年3月末比612億円増加し1兆134億円となりました。

（損益）

経常収益は、貸出金残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比20億89百万円減少し560億23百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や、株式関係損益の改善により、前年同期比34億49百万円減少し361億51百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億60百万円増加し198億71百万円となりました。法人税等が税制改正の影響のあった前年同期と比べ、13億64百万円減少し74億27百万円となったことにより、四半期純利益は23億16百万円増加し117億55百万円となりました。

セグメントの業績は以下のようになりました。

（銀行業）

経常収益は前年同期比22億46百万円減少し553億98百万円、セグメント利益は前年同期比11億55百万円増加し193億88百万円となりました。

（その他）

経常収益は前年同期比1億88百万円増加し22億14百万円、セグメント利益は前年同期比2億13百万円増加し4億91百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比15億63百万円減少し431億53百万円、役務取引等収支が前年同期比4億1百万円増加し45億22百万円、その他業務収支が前年同期比9億98百万円増加し26億70百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比39百万円増加し4億64百万円、役務取引等収支が前年同期比6百万円増加し7百万円、その他業務収支が前年同期比11百万円増加し5億81百万円となりました。

以上により、合計では資金運用収支が前年同期比15億23百万円減少し436億18百万円、役務取引等収支が前年同期比4億8百万円増加し45億30百万円、その他業務収支が前年同期比10億10百万円増加し32億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	44,716	424	—	45,141
	当第3四半期連結累計期間	43,153	464	—	43,618
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	46,863	535	31	47,367
	当第3四半期連結累計期間	44,890	552	23	45,419
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,146	111	31	2,225
	当第3四半期連結累計期間	1,737	87	23	1,801
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,120	1	—	4,122
	当第3四半期連結累計期間	4,522	7	—	4,530
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,625	51	—	6,676
	当第3四半期連結累計期間	6,899	59	—	6,959
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,504	49	—	2,554
	当第3四半期連結累計期間	2,377	51	—	2,428
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,671	570	—	2,242
	当第3四半期連結累計期間	2,670	581	—	3,252
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,262	570	—	2,832
	当第3四半期連結累計期間	2,670	581	—	3,252
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	590	—	—	590
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比2億82百万円増加し69億59百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比1億25百万円減少し24億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,625	51	—	6,676
	当第3四半期連結累計期間	6,899	59	—	6,959
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,634	—	—	1,634
	当第3四半期連結累計期間	1,714	—	—	1,714
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,794	43	—	1,838
	当第3四半期連結累計期間	1,799	50	—	1,850
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	925	—	—	925
	当第3四半期連結累計期間	718	—	—	718
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	671	—	—	671
	当第3四半期連結累計期間	1,015	—	—	1,015
うち保護預り ・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	839	—	—	839
	当第3四半期連結累計期間	854	—	—	854
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	20	0	—	20
	当第3四半期連結累計期間	16	0	—	17
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,504	49	—	2,554
	当第3四半期連結累計期間	2,377	51	—	2,428
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	352	37	—	389
	当第3四半期連結累計期間	351	38	—	389

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,507,457	19,744	—	3,527,202
	当第3四半期連結会計期間	3,647,166	20,742	—	3,667,908
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,724,108	—	—	1,724,108
	当第3四半期連結会計期間	1,812,917	—	—	1,812,917
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,769,396	—	—	1,769,396
	当第3四半期連結会計期間	1,819,617	—	—	1,819,617
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,953	19,744	—	33,698
	当第3四半期連結会計期間	14,630	20,742	—	35,373
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	8,826	—	—	8,826
	当第3四半期連結会計期間	8,999	—	—	8,999
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,516,283	19,744	—	3,536,028
	当第3四半期連結会計期間	3,656,165	20,742	—	3,676,907

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,489,911	100.00	2,609,596	100.00
製造業	158,747	6.38	174,979	6.71
農業、林業	2,904	0.12	2,765	0.11
漁業	1,309	0.05	1,322	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,922	0.24	5,656	0.22
建設業	141,988	5.70	137,797	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	17,172	0.69	9,904	0.38
情報通信業	16,858	0.68	18,386	0.70
運輸業、郵便業	70,211	2.82	75,545	2.90
卸売業、小売業	198,068	7.95	203,297	7.79
金融業、保険業	71,403	2.87	88,037	3.37
不動産業、物品賃貸業	539,863	21.68	535,912	20.54
各種サービス業	230,019	9.24	230,769	8.84
地方公共団体	95,949	3.85	97,711	3.74
その他	939,491	37.73	1,027,509	39.37
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,489,911	—	2,609,596	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項なし。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの主要な設備の状況及び計画に著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	290,855	—	49,759	—	39,704

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,341,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,656,000	276,656	同上
単元未満株式	普通株式 2,288,716	—	1単元（1,000株）未満の株
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,656	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,341,000	—	11,341,000	3.89
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,911,000	—	11,911,000	4.09

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,348,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業渉外部長	常務取締役	上村 進	平成24年12月1日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	54,914	51,202
コールローン及び買入手形	171,536	222,521
商品有価証券	1,813	1,653
有価証券	952,218	1,013,493
貸出金	※1 2,522,173	※1 2,609,596
外国為替	853	1,378
その他資産	13,518	15,710
有形固定資産	55,473	55,357
無形固定資産	204	203
繰延税金資産	8,739	6,163
支払承諾見返	12,531	11,247
貸倒引当金	△14,156	△13,535
資産の部合計	3,779,820	3,974,994
負債の部		
預金	3,482,016	3,667,908
譲渡性預金	8,412	8,999
コールマネー及び売渡手形	—	346
借入金	32,151	29,551
外国為替	85	70
その他負債	15,047	15,468
賞与引当金	1,218	411
役員賞与引当金	72	54
退職給付引当金	12,333	11,982
役員退職慰労引当金	11	10
利息返還損失引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	361	395
偶発損失引当金	870	873
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,578
支払承諾	12,531	11,247
負債の部合計	3,570,754	3,752,931
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,728
利益剰余金	101,978	110,969
自己株式	△5,266	△5,271
株主資本合計	186,201	195,187
その他有価証券評価差額金	15,185	18,858
土地再評価差額金	6,015	5,990
その他の包括利益累計額合計	21,201	24,848
新株予約権	87	159
少数株主持分	1,575	1,866
純資産の部合計	209,066	222,062
負債及び純資産の部合計	3,779,820	3,974,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	58,112	56,023
資金運用収益	47,367	45,419
(うち貸出金利息)	36,060	34,324
(うち有価証券利息配当金)	11,092	10,867
役務取引等収益	6,676	6,959
その他業務収益	2,832	3,252
その他経常収益	※1 1,236	※1 392
経常費用	39,601	36,151
資金調達費用	2,225	1,801
(うち預金利息)	2,200	1,771
役務取引等費用	2,554	2,428
その他業務費用	590	—
営業経費	27,419	28,015
その他経常費用	※2 6,811	※2 3,905
経常利益	18,511	19,871
特別利益	—	—
特別損失	183	428
固定資産処分損	183	217
減損損失	—	211
税金等調整前四半期純利益	18,327	19,443
法人税等	8,792	7,427
少数株主損益調整前四半期純利益	9,534	12,015
少数株主利益	96	260
四半期純利益	9,438	11,755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,534	12,015
その他の包括利益	6,096	3,708
その他有価証券評価差額金	5,289	3,708
土地再評価差額金	806	—
四半期包括利益	15,630	15,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,514	15,427
少数株主に係る四半期包括利益	116	296

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,128百万円	3,590百万円
延滞債権額	44,218百万円	45,476百万円
3ヵ月以上延滞債権額	275百万円	166百万円
貸出条件緩和債権額	3,757百万円	3,116百万円
合計額	52,378百万円	52,350百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等売却益	14百万円	71百万円
貸倒引当金戻入益	930百万円	—
償却債権取立益	22百万円	3百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	9百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	—	531百万円
株式等売却損	2,091百万円	1,825百万円
株式等償却	3,058百万円	21百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	52百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,514百万円	2,399百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,612	499	58,112	—	58,112
セグメント間の内部経常収益	33	1,526	1,559	△1,559	—
計	57,645	2,026	59,671	△1,559	58,112
セグメント利益	18,232	277	18,510	0	18,511

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,370	652	56,023	—	56,023
セグメント間の内部経常収益	28	1,561	1,590	△1,590	—
計	55,398	2,214	57,613	△1,590	56,023
セグメント利益	19,388	491	19,879	△7	19,871

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
3. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、千葉県内の事業用土地等の有形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、211百万円であります。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	51,077	56,412	5,334
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,246	11,846	600
その他	23,499	23,424	△74
うち外国証券	23,499	23,424	△74
合計	85,823	91,684	5,860

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,675	96,641	5,965
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	9,941	10,553	611
その他	23,499	23,847	347
うち外国証券	23,499	23,847	347
合計	124,117	131,041	6,924

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,779	47,960	△3,818
債券	782,817	809,895	27,077
国債	659,096	680,377	21,281
地方債	62,937	66,044	3,106
短期社債	—	—	—
社債	60,783	63,472	2,689
その他	7,524	7,857	332
うち外国証券	7,524	7,857	332
合計	842,121	865,712	23,591

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	49,134	48,320	△813
債券	801,877	831,575	29,697
国債	673,542	697,011	23,469
地方債	62,265	65,509	3,243
短期社債	—	—	—
社債	66,070	69,054	2,984
その他	8,360	8,810	450
うち外国証券	8,360	8,810	450
合計	859,372	888,707	29,335

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,822百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	33.77	42.06
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	9,438	11,755
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,438	11,755
普通株式の期中平均株式数	千株	279,490	279,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	33.76	42.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	87	376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当

平成24年10月31日開催の取締役会において、第107期中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,397百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第107期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。